

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第122期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	日本N C R株式会社
【英訳名】	N C R J a p a n, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 ッ 森 隆 司
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1－2 1－2
【電話番号】	03-6759-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 大 塚 顕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03-6759-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 細谷 修
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決 算 年 月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	百万円	50,553	45,249	34,628	32,074	29,550
経常利益	百万円	1,178	788	2,370	1,638	2,451
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	4,333	96	△2,177	1,532	2,437
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	115	140	166	121	55
資本金	百万円	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
発行済株式総数	千株	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
純資産額	百万円	81,545	81,388	78,871	80,325	82,761
総資産額	百万円	104,192	97,493	95,286	95,840	96,843
1株当たり純資産額	円	370.78	370.09	358.66	365.28	376.36
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	円	19.71	0.44	△9.90	6.97	11.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	78.3	83.5	82.8	83.8	85.5
自己資本利益率	%	5.3	0.1	△2.8	1.9	2.9
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,537	△5,461	△499	1,625	3,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,505	4,188	903	△285	△2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4	△4	△3	△27	△29
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	2,887	1,610	2,010	3,323	4,335
従業員数	人	1,409	860	844	809	780

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等は含まれていない。
3. 第118期、第119期、第121期及び第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので株価が把握できないため記載していない。

2【沿革】

大正	9年	2月	日本金銭登録機(株)設立。
昭和	10年	7月	ザ・ナショナル・キャッシュ・レジスター・カンパニー（米国）と資本・技術提携。
昭和	21年	7月	日本金銭登録機(株)を日本ナショナル金銭登録機(株)と改称。
昭和	32年	10月	大磯工場（神奈川県中郡）竣工。
昭和	36年	10月	東京証券取引所市場第二部及び、大阪証券取引所市場第二部上場。
昭和	37年	9月	本社社屋竣工。
昭和	39年	4月	東京証券取引所市場第一部及び、大阪証券取引所市場第一部上場。
昭和	48年	2月	日本ナショナル金銭登録機(株)を日本エヌ・シー・アール(株)と改称。
昭和	49年	5月	渋谷ビル竣工。
昭和	51年	10月	株式上場欄の所属業種を変更し、「機械」から「電気機器」へ。
平成	5年	4月	全社的情報ネットワーク・システムを構築。
平成	6年	6月	日本エヌ・シー・アール(株)を日本エイ・ティ・アンド・ティ情報システム(株)に改称。
平成	8年	4月	日本エイ・ティ・アンド・ティ情報システム(株)を日本N C R(株)に改称。
平成	10年	6月	公開買付により、米国N C Rが当社株式の97.5%を保有。
平成	12年	4月	本社を霞が関に移転。
平成	12年	6月	上場廃止。
平成	14年	5月	本社を渋谷ビルに移転。
平成	16年	9月	本社を港区芝公園に移転。
平成	18年	10月	大磯工場売却。
平成	19年	3月	本社を中央区新川に移転。
平成	19年	9月	テラデータ事業を日本テラデータ(株)に会社分割により移管。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本 NCR株式会社）並びに関連会社 5 社により構成されている。

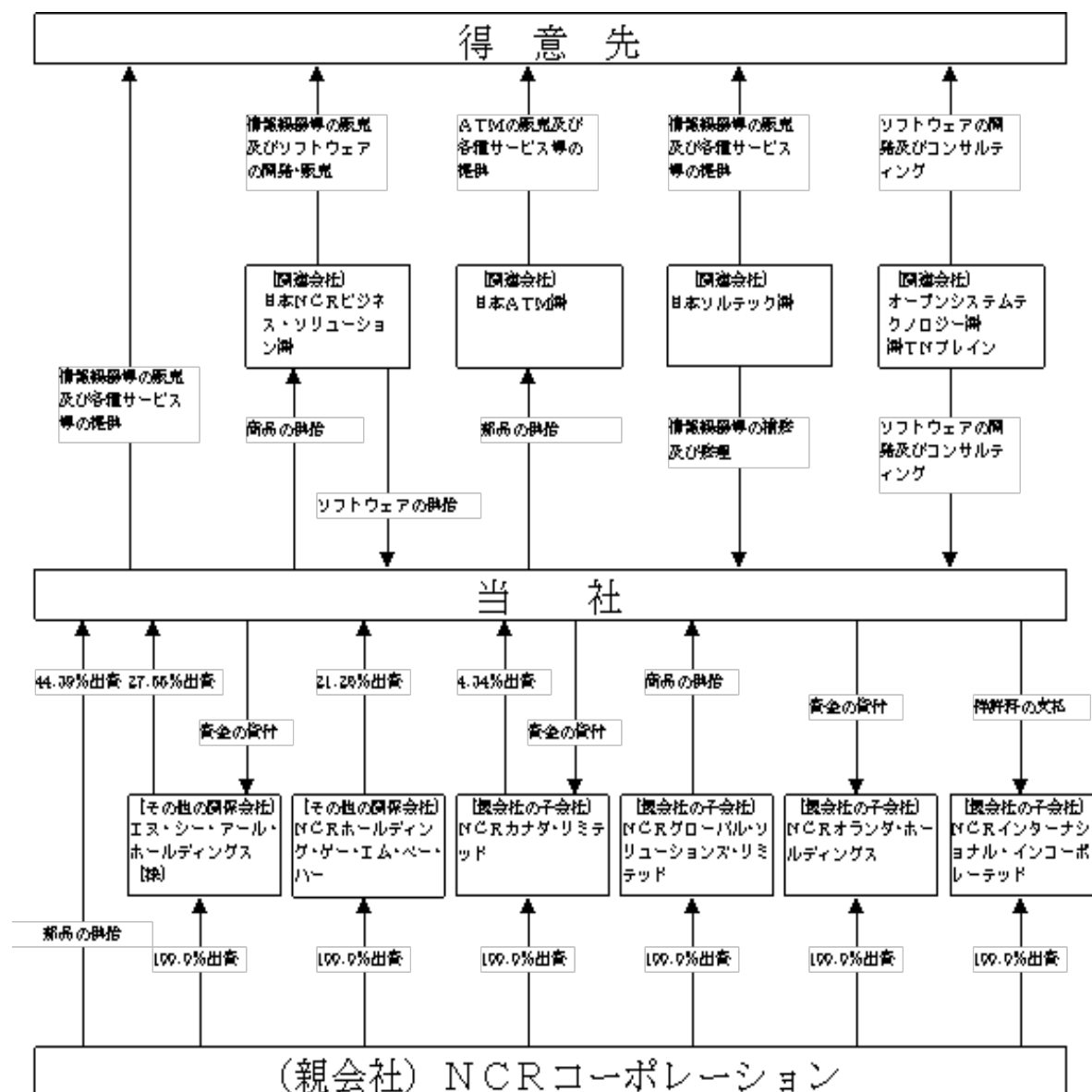
当社の企業集団の主な事業内容と当該事業における各関係会社等の位置付けは、次の通りである。

当社と親会社であるNCRコーポレーションは全世界の市場で情報機器の開発、製造、販売及びサービス等これらに関する一切の業務を行っている。

当社の事業活動のうち、日本NCRビジネス・ソリューション㈱が販売業務の一部を、日本ソルテック㈱が商品の補修をおこなっている。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社) NCRコーポレーション	米国ジョージア州 ダルース市	2百万米ドル	情報機器の開発、製造、販売及び各種サービスの提供	-	44.49	当社への部品の供給等
(関連会社) 日本NCRビジネス・ソリューション(株)	東京都品川区	260百万円	情報機器の販売等	28.27	-	商品の販売
日本ATM(株)	東京都港区	480百万円	ATMの販売等	20.00	-	部品の販売
その他3社						
(その他の関係会社)						
エヌ・シー・アール・ホールディングス(株)※	東京都港区	48百万円	資金の調達及び運用	-	27.61	資金の貸付
NCRホールディング・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ・アウグスブルグ	50百万 ドイツマルク	資金の調達及び運用	-	21.30	-

※ 債務超過会社であり、債務超過の額は平成22年12月末時点で3,569百万円である。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
780	44.5	19.6	7,369

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
2. 当社は60歳定年退職制度を採用している。

(2) 労働組合の状況

当社には、日本NCR労働組合(組合員数 約30名)及びJMIUEヌシーアール支部(全労連に加盟。組合員数 約65名)の労働組合がある。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業 績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、設備投資が持ち直しの兆しを示す等景気回復の動きを見せる一方、緩やかなデフレ状況にあり、企業の業況判断は慎重さがみられ、失業率は高水準で推移する等、依然として厳しい状況が続いている。

IT（情報技術）業界においては、企業の景気に対する先行き不透明感から、競争力強化、意思決定サポート、リスクマネジメント等の戦略的な投資需要はあるものの、それぞれの投資に対する効果の評価は納入後のサービスコストを含め一層厳しく、慎重な判断をされる傾向にある。競合他社との競争は一層激化しており、当社を取り巻く環境は大変厳しい状況で推移した。

このような環境のなか、従来から推進してきた当社が流通業界、金融業界で培ってきたセルフサービス・ソリューション技術の多分野での展開を経営目標に据え、様々な取り組みを行ってきた。

その成果として、一昨年より販売を開始しましたホテル向けソリューションであるセルフチェックイン・チェックアウトシステム（従来フロントスタッフが対応していたチェックイン、チェックアウトはもとより、部屋のアップグレードやサービスの選択も宿泊客自身で行えることで、顧客の利便性を図るとともに、お客様の新たな付加価値サービスの実現を可能にする）は着実にその納入台数を増やしている。また、高速ドキュメント処理スキャナー NCR iTRAN ImageTrac 3eシリーズの発売を開始し、従来金融業を中心の利用されていた書類の読み取り、画像撮影、仕分け（分類）の技術を様々な業種に展開していく基盤を作ることが出来た。

以上の結果、当事業年度の売上高は、29,550百万円（前年同期比7.8%減）となった。営業利益については、1,651百万円（前年同期比142.6%増）、経常利益については2,451百万円（前年同期比49.6%増）、当期純利益は2,437百万円（前年同期比59.0%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、税引前当期純利益の増加したことによる収入等により、前事業年度末に比べ 1,012百万円増加し、当事業年度には、4,335百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は 3,930百万円(前期は1,625百万円の収入)であった。これは、税引前当期純利益2,419百万円（前年同期比49.9%増）及び売上債権の減少1,914百万円（前期は481百万円の増加）等によるものである。これに対し、前事業年度には、税引前当期純利益1,613百万円及びその他流動資産の減少595百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は 2,889百万円(前期は285百万円の支出)であった。これは、海外NCRグループに対する貸付による支出 2,500百万円及び固定資産の取得による支出390百万円（前年は361百万円の支出）等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は 29百万円(前期は27百万円の支出)であった。これは、リース債務の返済による支出等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業部門別	当事業年度 (自平成22年1月1日～至平成22年12月31日)	
	金額	前期比(%)
製品・マーケティング	5,676	87.2
コンシューマブル・ソリューション	2,373	78.0
合 計	8,049	84.3

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業部門別	当事業年度 (自平成22年1月1日～至平成22年12月31日)		当事業年度末 (平成22年12月31日)	
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
製品・マーケティング	14,700	94.1	8,017	89.2
カスタマー・サービス	10,746	86.2	1,664	94.7
コンシューマブル・ソリューション	3,040	82.3	-	-
合 計	28,486	89.6	9,682	90.1

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業部門別	当事業年度 (自平成22年1月1日～至平成22年12月31日)	
	金額	前期比(%)
製品・マーケティング	15,669	97.6
カスタマー・サービス	10,840	87.9
コンシューマブル・ソリューション	3,040	82.3
合 計	29,550	92.1

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

1920年に設立された当社は、当期で創業90周年を迎えることが出来た。設立当初より、“Progress Through Change”をモットーに、IT革命によって次々と誕生する新技術を、顧客第一主義のソリューションに昇華していくことで成し遂げられた事だと自負している。

NCRコーポレーションも日本をセルフサービス・ソリューションの先進国と位置づけており、世界中で絶え間なく誕生する最先端の技術をシーズ（種）とし、世界でもっとも成熟し、もっとも要求レベルの厳しい日本の顧客のニーズに合致した製品・サービスを創り出し、ソリューションとして提供していくことが、日本NCRの更なる発展を実現する為の重要課題だと考えている。

また、日本の顧客の中で磨かれた技術、保守までを含む全体のソリューションを成長著しいアジアのマーケットへ導入していくことが、新規の成長分野だと捕らえており、その体制作りにも取り組む所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

（1）プロジェクト管理

当社はソリューション・カンパニーとして、受託システムの開発を実施している。その開発過程においては、システムの大規模化・複雑化がますます加速される一方で、開発期間の短期化というこれとは相反する要求が高まっていることから、これらに対応すべく効果的なプロジェクト進捗管理体制の確立に注力しているが、開発プロジェクトの進捗に遅延ないしは問題が発生した場合、付随して発生する追加コストが業績に影響を及ぼす可能性がある。

（2）品質問題

当社は部品・サービス等の外部調達を、コスト管理ならびに最新技術導入の観点から積極的に推進していて、品質面での問題の発生を未然に防ぐための管理体制をとっているが、構築されるシステムの複雑化・多様化の進展にとともに、想定外の品質問題が当社業績に影響を及ぼす可能性がある。

（3）環境問題

当社が過去において製造拠点として使用していた施設における残存化学物質の処理については、現存する処理技術にもとづく万全の対策を講じており、かつ定期的な検査により環境汚染の問題が発生しないよう対策を講じているが、想定外事項の発生が当社業績に影響を及ぼす可能性がある。

（4）個人情報

当社の提供するソリューションの一部に、客先の個人情報管理に直接・間接に関与するものがある。当社における個人情報管理体制に関する配慮については万全を期しており、またプライバシーマーク（個人情報保護法）を取得したが、ますます複雑化するソリューションの運営において予期せぬ事象による問題の発生の可能性がある。

（5）外国為替

当社はNCR製のシステム機器販売のため、NCRグループ会社より情報端末等の輸入を実施している。これに伴う外貨建て仕入は為替変動の影響を受け、ひいては当社業績に影響を及ぼす可能性がある。

以上に記載している将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年12月31日）現在において当社が判断したものである。

5【経営上の重要な契約等】

項 目	導入技術	契約内容	契約期間
N C R インターナショナル・インコーポレーテッド	コンピュータ、その他情報機器、ソフトウェア	製品の販売・賃貸・ソフトウェア再実施・サービス実施に係る知的資産の使用許諾	平成9年1月1日から平成11年12月31日までその後3年毎の自動更新
N C R グローバル・ソリューションズ・リミテッド	ハードウェア及びソフトウェア	ハードウェア及びソフトウェアの購入	昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までその後1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社の製品の多くは親会社である米国のN C Rコーポレーションの研究開発製造部門において開発されたものであるが、日本市場独特のニーズに適合した製品を開発する為、N C Rコーポレーションとの情報交換を緊密に行い、各種開発計画に、最も初期の段階から関与している。また、当社としても、多様化するマーケット・ニーズに対応する為、米国N C Rコーポレーションの開発にリンクさせながら国内向け製品を独自に開発している。特にソフトウェア開発は、多数のシステム・エンジニアを配置し、国内の要求に積極的に対応している。

なお、当事業年度に発生した研究開発費の総額は、31百万円となっている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,002百万円（1.2%）増加し、96,843百万円となった。一方、当事業年度末において、借入金が発生しておらず、また、自己資本比率は高い水準で推移し、安全性を持続している。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,669百万円（12.8%）減少し、11,402百万円となった。これは、売掛金が減少したこと等による。

固定資産は、前事業年度末に比べ2,672百万円（3.2%）増加し、85,440百万円となった。これは、NCRグループ会社のNCRオランダ・ホールディングスへの貸付により長期貸付金が増加したこと等による。

負債は、前事業年度末に比べ1,433百万円（9.2%）減少し、14,081百万円となった。これは、買掛金及び退職給付引当金が減少したこと等による。

（２）経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ2,524百万円（7.8%）減収となり、29,550百万円となった。これは、技術サービス及びコンシューマブル・ソリューション製品が減収となったこと等による。

当事業年度の経常利益は、減収はあるもののハードウェア製品及び技術サービスの利益率の改善等により前事業年度に比べ813百万円（49.6%）増益となり2,451百万円（売上高比8.3%）となった。

以上の結果、当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ905百万円（59%）増益となり2,437百万円となった。

（３）資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性に係る情報については、1 業績等の概要（２）キャッシュ・フローの状況に記載した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は142百万円であり、その主なものは情報機器、オフィス環境の整備などである。

2 【主要な設備の状況】

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具器具 及び備品	その他	合計		
港北ビル (横浜市都筑区)	情報機器の保守 業務及び管理業 務	2,836 (5,240)	761	94	0	3,693	108	
その他		22 (2,942)	554	255	39	871	672	
合 計		2,858 (8,183)	1,315	350	39	4,564	780	

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、機械及び装置、車両及び運搬具、並びに賃貸機械である。
なお、金額には消費税等は含まれてない。

2. 事業所名「その他」には賃借事業所が含まれており、その主要なものは以下の通りである。

事業所名(所在地)	事業内容	従業員数(人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
茅場町本社 (東京都中央区)	当該地区販売及 び保守業務	465	411	
池袋営業所 (東京都豊島区)	同 上	75	30	
大阪営業所 (大阪市中央区)	同 上	53	17	
海老名事業所 (神奈川県海老名 市)	情報機器の組立 及び修理	43	108	

3. 上記のほか、リース契約による賃借する設備は、以下の通りである。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
シスコプロダクト	2	5年	26	27

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はなかった。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	220,000,000	220,000,000	平成12年6月30日付で東京証券取引所および大阪証券取引所において上場廃止となった。	-
計	220,000,000	220,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの状況】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万 円)	資本金 残高 (百万 円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年2月26日	20,000,000	220,000,000	1,000	11,000	-	2

(注) 上記の増加は、株式配当によるものである。

(6)【所有者別状況】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	4	2	16	12	-	618	652	-
所有株式数 （単元）	-	13	5	60,732	157,630	-	1,282	219,662	338,000
所有株式数の割合（％）	-	0.01	0.00	27.65	71.76	-	0.58	100.00	-

(注) 1. 自己株式98,861株は、「個人その他」に98単元及び「単元未満株式の状況」に861株を含めて記載してある。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、39単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
N C Rコーポレーション	アメリカ合衆国ジョージア州30096-5810、ダ ルース市サテライト・ブルバード2651	97,670	44.39
エヌ・シー・アール・ホールディングス株式会 社	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル29階	60,614	27.55
N C Rホールディング・ゲー・エム・ペー・ ハー	ドイツ連邦共和国 アウグスブルグ86156 アル マーシュトラゼ160	46,770	21.26
N C Rカナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ MSV 3 C 4 トロント フ ロント ストリート ウェスト 320	9,560	4.34
ピーティシー・ホールディングス リミテッ ド (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券会社東京支店)	英国 チャンネル諸島 ジャージー セントヘ リア バス ストリート 79	3,512	1.60
日本N C R株式会社	東京都中央区新川1-21-2	98	0.04
アメリカンライフインシュアランスカンパ ニー特別勘定	東京都千代田区丸ノ内1-1-3	70	0.03
高安 勤	千葉県鎌ヶ谷市粟野594番地	68	0.03
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4-1-1	22	0.01
株式会社日重サービス機構	東京都中央区新川1-17-25	20	0.01
計	-	218,404	99.27

(注) 上記のほか、(株)証券保管振替機構名義の株式が39千株ある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 99,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 219,563,000	219,563	-
単元未満株式	普通株式 338,000	-	-
発行済株式総数	220,000,000	-	-
総株主の議決権	-	219,563	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が39,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個が含まれている。

② 【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 日本N C R株式会社	東京都中央区新川1-21-2	98,000	-	98,000	0.04
(相互保有株式) 日本N C Rビジネスソ リューション (株)	東京都品川区大崎5-1-11	1,000	-	1,000	0.00
計		99,000	-	99,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,642	966,118
当期間における取得自己株式	1	366

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	98,861	-	98,862	-

3【配当政策】

当社は、利益配当については安定的な配当の継続を基本に、当期及び今後の業績等を勘案して、できるだけ高水準の利益還元を維持していくこととし、また、内部留保については将来の成長のための研究開発、設備投資、経営体質の一層の改善等に充当することを基本方針としている。当事業年度の配当金については、中間配当及び期末配当金を共に1株当たり0円とした。

当社の剰余金の配当は、配当政策及び資本政策の決定を事業年度末に重点を置くため、翌事業年度より期末配当の年1回を基本的な方針とする。配当の決定機関は株主総会である。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は平成12年6月30日をもって上場廃止となったため、記載していない。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は平成12年6月30日をもって上場廃止となったため、記載していない。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名（生年月日）	略 歴		任期	所有株 式数 （千 株）
取締役社長 （代表取締役）	三ッ森隆司 （昭和34年8月11日生）	平成11年1月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年5月	コンピュータ・アソシエーツ株式会社代表取締役 社長 当社執行役員副社長流通システム本部長 当社代表取締役副社長流通システム本 長 当社代表取締役社長 現在に至る	(注) 2	-
専務取締役	鈴木英彦 （昭和27年2月26日生）	昭和49年4月 平成9年1月 平成11年8月 平成18年7月 平成20年3月	当社入社 当社社長室長 ソレクトロン・ジャパン株式会社人事部長 当社執行役員人事教育本部長 当社専務取締役兼専務執行役員人事教育 ・管理本部長 現在に至る	(注) 2	-
専務取締役	マイケル・ジェイ・パ リエ （昭和34年12月14日生）	平成4年5月 平成11年8月 平成13年1月 平成16年9月 平成21年8月 平成22年3月	M.J.Vallier公認会計士事務所代表 デロイト&トゥッシュ会計事務所 カントリー・ディレ クター アーnst・アンド・ヤング シニア・オーディット・マネ ジャー 米国NCR オーディット&アドバイザリーサービス・ディレ クター 当社CFO 当社専務取締役CFO 現在に至る	(注) 2	-
常勤監査役	塩澤健一 （昭和25年11月6日生）	昭和49年4月 昭和58年1月 平成3年1月 平成21年1月 平成21年9月	当社入社 当社流通システム事業部GIS営業部営業課長代 理 当社流通システム事業部プライシング担当マ ネジャー 当社セールスオペレーション部プライシングア ナリスト 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 3	-
監査役	舟辺治朗 （昭和14年8月20日生）	昭和40年4月 昭和48年4月 平成14年5月 平成18年3月	第一東京弁護士会登録 舟辺・奥平法律事務所設立 法務省人権擁護委員 当社監査役 現在に至る	(注) 4	-
監査役	森正勝 （昭和22年1月22日生）	昭和46年5月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年9月 平成21年10月 平成22年3月	公認会計士資格取得 アクセンチュア株式会社代表取締役会長 株式会社スカパーJ S A Tホールディングス 取締役 アクセンチュア株式会社最高顧問 国際大学学長 当社監査役 現在に至る	(注) 4	-
計				-	-

- (注) 1. 舟辺治朗および森正勝は、会社法第2条第16項に定める社外監査役である。
2. 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年間である。
3. 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年間である。
4. 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年間である。
5. 当社では、取締役会の意思決定機能と業務執行機能を分離することで、戦略決定の迅速化と、取締役会の監督機能の強化を促進するために、執行役員制度を導入している。
執行役員は2名（取締役兼務を除く）で、常務執行役員 大串政弘、執行役員 宮里正孝、で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は企業価値の向上に向け、効率的な経営を行うとともに、公正で透明性の高い経営体制の構築に努めている。また、企業倫理や法令の遵守の徹底を図るため、全世界のNCRの役員及び社員が遵守すべき行動規範を示した「NCRビジネス規範」を制定し、役員、社員の一人一人が倫理的、合法的に行動するように、コンプライアンスの意識の強化を図っている。さらに、個人情報保護法の対応としてプライバシーマークを取得するなど、情報セキュリティ保護体制強化に注力している。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役3名で構成されている。取締役会では会社の重要事項の決定及び重要事項の報告がなされている。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率化を図っている。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役である。各監査役は業務の分担に従い、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の調査を行っている。また、会計監査を実施する監査法人と定期的に意見交換を行い、連携を図っている。

(3) 社外監査役との関係

当社の監査役3名のうち2名は社外監査役である。なお、当社と社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はない。

(4) 会計監査の状況

当社は、会社法監査及び金融商品取引法監査について、あらた監査法人と監査契約を締結している。当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

(業務を執行した公認会計士)

指定社員 業務執行社員 岩尾 健太郎

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士2名、その他7名の計9名

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役への報酬	104百万円	監査役への報酬	12百万円
---------	--------	---------	-------

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
18	-	20	-

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査時間等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,323	4,335
受取手形	593	343
売掛金	※1 6,009	※1 4,344
商品	1,391	819
部品	661	614
仕掛品	305	※3 132
前払費用	486	472
未収入金	※1 292	※1 374
その他	13	1
貸倒引当金	△4	△35
流動資産合計	13,072	11,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,230	3,246
減価償却累計額	△1,787	△1,952
建物（純額）	1,443	1,293
構築物	102	102
減価償却累計額	△77	△79
構築物（純額）	24	22
機械及び装置	21	21
減価償却累計額	△20	△20
機械及び装置（純額）	1	1
車両運搬具	8	2
減価償却累計額	△8	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,264	2,316
減価償却累計額	△1,886	△1,966
工具、器具及び備品（純額）	377	350
土地	2,858	2,858
賃貸機械	61	3
減価償却累計額	△31	△2
賃貸機械（純額）	29	0
リース資産	80	93
減価償却累計額	△26	△55
リース資産（純額）	53	38
有形固定資産合計	4,789	4,564
無形固定資産		
ソフトウェア	363	322

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産合計	363	322
投資その他の資産		
投資有価証券	595	612
関係会社株式	122	122
長期貸付金	36,141	38,641
関係会社長期貸付金	40,188	40,624
差入保証金	536	532
その他	35	23
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	77,615	80,553
固定資産合計	82,768	85,440
資産合計	95,840	96,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,711	※1 2,015
未払金	※1 1,800	※1 1,786
未払法人税等	3,196	3,192
未払消費税等	10	89
未払費用	346	251
リース債務	26	29
前受金	167	41
預り金	164	164
前受収益	※2 1,589	※2 1,484
無償補修費引当金	16	14
賞与引当金	359	337
工事損失引当金	—	※3 79
その他	8	119
流動負債合計	10,398	9,605
固定負債		
リース債務	27	8
役員退職慰労引当金	※4 69	※4 82
退職給付引当金	4,744	4,106
その他	275	278
固定負債合計	5,115	4,475
負債合計	15,514	14,081

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	2,750	2,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金	88	88
別途積立金	20,350	20,350
繰越利益剰余金	46,241	48,679
利益剰余金合計	69,430	71,868
自己株式	△38	△39
株主資本合計	80,395	82,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69	△70
評価・換算差額等合計	△69	△70
純資産合計	80,325	82,761
負債純資産合計	95,840	96,843

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	11,301	10,502
システム・サービス売上高	7,268	6,754
技術サービス等売上高	13,504	12,292
売上高合計	32,074	29,550
売上原価		
商品期首たな卸高	1,741	1,391
当期商品仕入高	9,551	8,049
合計	11,292	9,441
商品期末たな卸高	※1 1,391	※1 819
商品売上原価	9,900	8,622
システム・サービス原価	5,602	※2 5,136
技術サービス等原価	11,125	9,601
売上原価合計	26,628	23,360
売上総利益	5,446	6,189
販売費及び一般管理費	※3 4,765	※3, ※4 4,537
営業利益	680	1,651
営業外収益		
受取利息	※5 955	※5 770
受取配当金	25	26
雑収入	10	28
営業外収益合計	991	825
営業外費用		
支払利息	18	17
為替差損	13	6
雑損失	1	1
営業外費用合計	34	25
経常利益	1,638	2,451
特別損失		
固定資産除却損	※6 24	※6 2
投資有価証券評価損	—	29
特別損失合計	24	32
税引前当期純利益	1,613	2,419
法人税、住民税及び事業税	33	29
法人税等調整額	47	△47
法人税等合計	81	△18
当期純利益	1,532	2,437

【売上原価明細書】

1) システム・サービス原価明細書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 自平成21年1月1日 至平成21年12月31日		当事業年度 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
I 労務費	2,756	49.6	2,531	51.0
II 経費 (※1)	2,799	50.4	2,432	49.0
システム・サービス製造費用	5,555	100.0	4,964	100.0
期首仕掛品たな卸高	352		305	
合計	5,907		5,269	
期末仕掛品たな卸高	305		132	
システム・サービス原価	5,602		5,136	

(※1) 経費の内、主なものは、前事業年度外注加工費(1,963百万円)、当事業年度外注加工費(1,697百万円)である。

原価計算の方法は、個別原価計算である。また、原価差額は、期末において、システムサービス原価及び仕掛品に配賦されている。

2) 技術サービス等原価明細書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 自平成21年1月1日 至平成21年12月31日		当事業年度 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
I 材料費	247	2.2	260	2.7
II 労務費	2,544	22.9	2,184	22.8
III 経費 (※1)	8,333	74.9	7,156	74.5
技術サービス等原価	11,125	100.0	9,601	100.0

(※1) 経費の内、主なものは、前事業年度外注加工費(5,796百万円)、当事業年度外注加工費(4,564百万円)である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000	11,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,750	2,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750	2,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	88	88
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88	88
別途積立金		
前期末残高	20,350	20,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,350	20,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,708	46,241
当期変動額		
当期純利益	1,532	2,437
当期変動額合計	1,532	2,437
当期末残高	46,241	48,679

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	67,897	69,430
当期変動額		
当期純利益	1,532	2,437
当期変動額合計	1,532	2,437
当期末残高	69,430	71,868
自己株式		
前期末残高	△37	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△38	△39
株主資本合計		
前期末残高	78,862	80,395
当期変動額		
当期純利益	1,532	2,437
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,532	2,436
当期末残高	80,395	82,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	△0
当期変動額合計	△77	△0
当期末残高	△69	△70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	△0
当期変動額合計	△77	△0
当期末残高	△69	△70
純資産合計		
前期末残高	78,871	80,325
当期変動額		
当期純利益	1,532	2,437
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	△0
当期変動額合計	1,454	2,436
当期末残高	80,325	82,761

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,613	2,419
減価償却費	379	333
無形固定資産償却費	266	234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△184	△22
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△361	△637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	30
無償補修費引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
受取利息及び受取配当金	△981	△797
支払利息	18	17
固定資産除却損	24	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△481	1,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	567	835
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	595	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△409	△696
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	78
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△46	△174
その他	△10	7
小計	1,027	3,685
利息及び配当金の受取額	635	288
利息の支払額	△12	△18
法人税等の支払額	△26	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,625	3,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△176	△196
無形固定資産の取得による支出	△185	△194
投資有価証券の売却による収入	58	—
貸付けによる支出	—	△2,500
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△5
敷金及び保証金の回収による収入	21	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285	△2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△26	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,312	1,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,010	3,323
現金及び現金同等物の期末残高	3,323	4,335

【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 関連会社株式は移動平均法による原価法により評価している。その他有価証券の内、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で、時価の無いものについては、移動平均法による原価法により、それぞれ評価している。 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっている。 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。評価方法は商品及び部品の移動平均法、受注制作ソフトウェア仕掛品は個別法によっている。 （会計方針の変更） 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却の方法は、定率法により償却を行っている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 6～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（市場販売目的）については、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法により償却している。ソフトウェア（自社利用目的）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっていたが、当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同 左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 _____ 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (3) リース資産 同 左 _____

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 無償補修費引当金 機械販売後の無償保証期間の保証支出にそなえるため、過去の実績を基礎として補修費用見込額を計上している。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出にそなえるため、職種別に計算した賞与の支給見込額のうち、当期負担額を計上している。 (4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役並びに執行役員に対する退職給与の支給にそなえるため、当社内規による所要額の全額を計上している。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理している。 _____ _____	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 無償補修費引当金 同 左 (3) 賞与引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左 (5) 退職給付引当金 同 左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は291百万円である。 (6) 工事損失引当金 受注制作のソフトウェア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込み額を合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を計上している。

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
6. 収益の計上基準 補修契約料金及び機械賃貸料金は、各々期間経過に応じて売上計上している。未経過料金は、前受収益に計上している。 _____ 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっている。	6. 収益及び原価の計上基準 (1) 補修契約料金及び機械賃貸料金 期間経過に応じて売上計上している。未経過料金は、前受収益に計上している。 (2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事完成基準 (会計方針の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しているが、受託契約に基づく受託業務の進捗に応じて、それに対応する部分について成果の確実性が認められるプロジェクトはないため、工事完成基準を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び当期純利益への影響はない。 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日 現在)	当事業年度 (平成22年12月31日 現在)																
※1. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) <u>資産</u> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>360 (百万円)</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>103</td></tr> </table> <u>負債</u> <table> <tr> <td>買掛金</td><td>157 (百万円)</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>29</td></tr> </table> ※2. 前受収益は補修契約料金及び機械賃貸料金の未経過分を計上したものであり、経過期間に応じて売上計上されるものである。 ※3. _____ ※4. 役員退職慰労引当金のうち、執行役員分が31百万円含まれている。	売掛金	360 (百万円)	未収入金	103	買掛金	157 (百万円)	未払金	29	※1. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) <u>資産</u> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>433 (百万円)</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>118</td></tr> </table> <u>負債</u> <table> <tr> <td>買掛金</td><td>89 (百万円)</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>17</td></tr> </table> ※2. 同 左 ※3. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア取引に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金57百万円を相殺表示している。 ※4. 役員退職慰労引当金のうち、執行役員分が28百万円含まれている。	売掛金	433 (百万円)	未収入金	118	買掛金	89 (百万円)	未払金	17
売掛金	360 (百万円)																
未収入金	103																
買掛金	157 (百万円)																
未払金	29																
売掛金	433 (百万円)																
未収入金	118																
買掛金	89 (百万円)																
未払金	17																

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、簿価切下げ額143百万円が売上原価に含まれている。	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、簿価切下げ額8百万円が売上原価に含まれている。
※2. _____	※2. 工事損失引当金繰入額136百万円が売上原価に含まれている。
※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目	※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目
(1) 荷造運搬費 370 百万円	(1) 荷造運搬費 366 百万円
(2) 無償補修費 100	(2) 無償補修費 84
(3) 無償補修費引当金繰入額 16	(3) 無償補修費引当金繰入額 14
(4) 従業員給料手当 1,121	(4) 従業員給料手当 963
(5) 販売品設置・点検費 141	(5) 販売品設置・点検費 89
(6) 賞与引当金繰入額 52	(6) 賞与引当金繰入額 134
(7) 賞与 337	(7) 賞与 324
(8) 福利厚生費 359	(8) 福利厚生費 331
(9) 地代家賃 175	(9) 地代家賃 168
(10) 旅費交通費 162	(10) 旅費交通費 158
(11) 業務委託費 663	(11) 業務委託費 711
(12) 通信費 96	(12) 通信費 85
販売費に属する費用 約59%	販売費に属する費用 約60%
一般管理費に属する費用 約41%	一般管理費に属する費用 約40%
※4. _____	※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は 31百万円である。
※5. 関係会社からの受取利息503百万円を含む。	※5. 関係会社からの受取利息 422百万円を含む。
※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
建物 8 百万円	車両及び運搬具 0 百万円
工具器具及び備品 16	工具器具及び備品 1

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

(前事業年度) (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	220,000,000	-	-	220,000,000
合計	220,000,000	-	-	220,000,000
自己株式				
普通株式 (注1)	94,998	1,221	-	96,219
合計	94,998	1,221	-	96,219

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,221株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

(当事業年度) (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	220,000,000	-	-	220,000,000
合計	220,000,000	-	-	220,000,000
自己株式				
普通株式 (注1)	96,219	2,642	-	98,861
合計	96,219	2,642	-	98,861

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,642株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日 現在) 現金及び預金勘定 3,323 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>3,323</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日 現在) 現金及び預金勘定 4,335 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>4,335</u>

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 工具器具及び備品 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりである。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同 左

[次へ](#)

(金融商品関係)

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及びNCRグループ会社に対する長期貸付金等に限定している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客等の取引先の信用リスクに晒されているが、与信管理を行うことによりリスク低減を図っている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っている。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されているが、NCRグループ会社である貸付先の状態を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理している。

買掛金、未払金、未払法人税等、未払費用、預り金及びリース債務は、そのほとんどが短期間の支払期日である。

デリバティブ取引は、当社の親会社が当社の外貨建債権債務の将来の外国為替相場の変動リスクを回避する目的で、当社に対し海外関連会社との取引の一部を予約するように指示し、当該指示に従って為替予約取引を利用している。当社が利用している為替予約取引については将来の為替相場変動によるリスクがあるが、当該リスクはヘッジ対象の外貨建債権債務に係る外国為替相場の変動によるリスクと相殺される。当社のリスク管理は、当社の親会社により、外国為替相場の変動リスクに晒されている外貨建債権債務のリスクをヘッジするために効果的にデリバティブ取引が行われているか、また、運用ルール外のデリバティブ取引が存在していないか等のチェックに重点をおいて行われている。当社ではデリバティブ取引に関して、親会社が定めた管理方針、権限規定、利用範囲及び報告体制を定めた取引管理規定があり、これに基づいて財務担当部門がデリバティブ取引の実行及び管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,335	4,335	—
(2) 受取手形	343	343	—
(3) 売掛金	4,344	4,344	—
(4) 未収入金	374	374	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券	599	599	—
(6) 長期貸付金	38,641	38,641	—
(7) 関係会社長期貸付金	40,624	40,624	—
資産計	89,262	89,262	—
(8) 買掛金	2,015	2,015	—
(9) 未払金	1,786	1,786	—
(10) 未払法人税等	3,192	3,192	—
(11) 未払費用	331	331	—
(12) リース債務（流動負債）	29	29	—
(13) 預り金	164	164	—
(14) リース債務（固定負債）	8	8	—
負債計	7,528	7,528	—
(15) デリバティブ取引(*)	(12)	(12)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示している。

[次へ](#)

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、有価証券はその他の有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(6)長期貸付金、(7)関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価については、変動金利を適用しており、短期間で市場金利を反映し、また、貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(8)買掛金、(9)未払金、(10)未払法人税等、(11)未払費用、(12)リース債務（流動負債）、(13)預り金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(14)リース債務（固定負債）

リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(15)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額135百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前事業年度) (平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	101	135	34
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	101	135	34
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	597	446	△150
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	597	446	△150
合 計		699	582	△116

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

その他有価証券の売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、注記を省略した。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	
① 関連会社株式	122
合 計	122
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	13
合 計	13

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項なし。

(当事業年度) (平成22年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	77	103	26
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	77	103	26
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	592	495	△96
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	592	495	△96
合 計		669	599	△70

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項なし。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	
① 関連会社株式	122
合 計	122
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	13
合 計	13

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項なし。

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について29百万円（その他有価証券の株式29百万円）減損処理を行っている。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的	当社は、外貨建債権債務に対して、将来の外国為替相場の変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。 なお、当期は外貨建債権債務の為替変動リスク回避を目的とした為替予約取引を行っていない。 一方、当社の親会社は当社の外貨建債権債務の外国為替相場変動リスクを回避することを目的として、当社に対し海外関連会社との取引の一部を予約するよう指示してきた。当社は、当該指示に従って為替予約取引を行っている。米国親会社の連結上はヘッジ取引として認められているが、日本の会計上はヘッジ取引としてみなすことができないので、投機目的として取扱い、同為替予約の契約金額と当期末現在の評価額の差額を当期の損益に含めている。 上記以外には、当社は投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針である。
(2) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している為替予約取引については将来の為替相場変動によるリスクがあるが、当該リスクはヘッジ対象の外貨建債権債務に係る外国為替相場の変動によるリスクと相殺される。
(3) 取引に係るリスクの管理体制	当社のリスク管理は、当社の親会社により、外国為替相場の変動リスクにさらされている外貨建債権債務のリスクをヘッジするために効果的にデリバティブ取引が行われているか、また、運用ルール外のデリバティブ取引が存在していないか等のチェックに重点をおいて行われている。当社ではデリバティブ取引に関して、親会社が定めた管理方針、権限規定、利用範囲及び報告体制を定めた取引管理規定があり、これに基づいて経理・財務本部の財務担当がデリバティブ取引の実行及び管理を行っている。日常におけるデリバティブ業務のリスク管理は財務担当内で相互牽制を行うと共に、定期的な経理担当の確認により行われている。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連 (単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度 平成21年12月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	買建				
	米ドル	778	-	790	11

合 計	778	-	790	11
-----	-----	---	-----	----

(注) 為替予約取引の時価は先物為替相場によって算定している。

[次へ](#)

当事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連（単位：百万円）

区分	取引の種類	当事業年度 平成22年12月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	買建				
	米ドル	499	-	486	△12
合 計		499	-	486	△12

(注) 為替予約取引の時価は先物為替相場によって算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）及び確定拠出年金制度を採用している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△7,303	△6,881
(2) 年金資産	2,928	2,935
(3) 未積立退職給付債務	△4,374	△3,946
(4) 未認識数理計算上の差異	△357	△160
(5) 未認識過去勤務債務	△12	-
(6) 退職給付引当金	△4,744	△4,106

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 勤務費用	327	319
(2) 利息費用	165	146
(3) 期待運用収益	△52	△58
(4) 未認識数理計算上の差異の償却額	228	△131
(5) 未認識過去勤務債務の償却額	△76	△12
(6) 退職給付費用	592	262

(注) 1. 上記に加えて、確定拠出年金制度への掛金支払額が前事業年度に78百万円、当事業年度に77百万円ある。

[次へ](#)

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	1.5%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括	一括

(税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年12月31日現在)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年12月31日現在)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,958	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,704
繰越欠損金	872	繰越欠損金	372
前受金等否認	18	前受金等否認	15
たな卸資産評価損否認	484	たな卸資産評価損否認	486
未払金等否認	477	未払金等否認	500
減価償却費損金算入限度超過額	45	減価償却費損金算入限度超過額	28
その他有価証券評価差額金	47	その他有価証券評価差額金	28
その他	124	その他	112
繰延税金資産小計	4,028	繰延税金資産小計	3,248
評価性引当額	△3,967	評価性引当額	△3,187
繰延税金資産合計	60	繰延税金資産合計	60
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
買換資産積立金	△60	買換資産積立金	△60
繰延税金負債合計	△60	繰延税金負債合計	△60
繰延税金負債の純額	-	繰延税金資産の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	%

法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
評価性引当額	△44.1	評価性引当額	△42.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割	1.5	住民税均等割	0.9
法人税等調整額	2.9	法人税等調整額	△2.0
その他	0.6	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.8
		-	

(持分法損益等)

(単位:百万円)

	前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
関連会社に対する投資の金額		122	122
持分法を適用した場合の投資の金額	1,076		1,111
持分法を適用した場合の投資損益の金額	121		55

【関連当事者情報】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	エヌ・シー・アール・ホールディングス(株)	東京都港区	百万円 48	資金の調達及び運用	(被所有) 直接27.61	なし	資金の貸付	240	関係会社 長期貸付金	40,188
							貸付金利息	503	未収入金	84

イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	NCRカナダ・リミテッド	カナダ・トロント	百万カナダドル 3	情報処理機器等の販売・設置・保守	(被所有) 直接 4.35	なし	貸付金利息	90	長期貸付金 未収入金	8,259 13
	NCRオランダ・ホールディングス	オランダ・アムステルダム	千米ドル -	資金の調達及び運用	-	なし	貸付金利息	361	長期貸付金 未収入金	27,882 30

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の購入については、当社が市場価格等から算定した実勢価格を勘案し、交渉の上決定している。

2. 資金の貸付利率は市場金利を基準に合理的に決定している。担保の設定等はない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NCR コーポレーション (ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	エヌ・シー・アール・ホールディングス(株)	東京都千代田区	百万円 48	資金の調達及び運用	(被所有)直接27.61	なし	資金の貸付	435	関係会社 長期貸付金	40,624
							貸付金利息	422	未収入金	70

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	NCRカナダ・リミテッド	カナダ・トロント	百万カナダドル 3	情報処理機器等の販売・設置・保守	(被所有)直接 4.35	なし	貸付金利息	59	長期貸付金 未収入金	8,259 10
	NCRオランダ・ホールディングス	オランダ・アムステルダム	-	資金の調達及び運用	-	なし	資金の貸付 貸付金利息	2,500 288	長期貸付金 未収入金	30,382 119

(注)1.取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、当社が市場価格等から算定した実勢価格を勘案し、交渉の上決定している。

2.資金の貸付利率は市場金利を基準に合理的に決定している。担保の設定等を行っていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NCR コーポレーション (ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1株当たり純資産額 365.28円 1株当たり当期純利益 6.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 376.36円 1株当たり当期純利益 11.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
当期純利益 (百万円)	1,532	2,437
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	1,532	2,437
期中平均株式数 (千株)	219,904	219,902

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【附属明細表】

1)有価証券明細表

株式

銘 柄			株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)
投資有価証 券	その他有価 証券	(株)高島屋	200,000	139
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,102	139
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	255,000	90
		(株)静岡銀行	52,500	39
		日本トムソン(株)	50,000	32
		(株)十八銀行	132,000	29
		(株)阿波銀行	50,000	24
		(株)東京都民銀行	20,000	23
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,570	20
		(株)りそなホールディングス	37,584	18
	その他（7銘柄）	131,668	56	
合 計			1,023,424	612

2)有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百 万円)
有形固定資産							
建物	3,230	15	-	3,246	1,952	165	1,293
構築物	102	-	-	102	79	2	22
機械及び装置	21	-	-	21	20	-	1
車両及び運搬具	8	-	6	2	2	-	0
工具器具及び備品	2,264	95	43	2,316	1,966	121	350
土地	2,858	-	-	2,858	-	-	2,858
賃貸機械	61	31	89	3	2	16	0
リース資産	80	12	-	93	55	28	38
有形固定資産計	8,628	155	139	8,644	4,079	333	4,564
無形固定資産							
ソフトウェア	1,083	194	321	956	633	234	322
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額の主な内容は次の通りである。

工具器具及び備品	増加額 (百万円)	電子計算機器	84
ソフトウェア	増加額 (百万円)	市場販売目的ソフトウェア	194
ソフトウェア	減少額 (百万円)	市場販売目的ソフトウェア	321

3)社債明細表

前事業年度末及び当事業年度末において社債残高がないため、作成していない。

4)借入金等明細表

前事業年度末及び当事業年度末において借入金等残高がないため、作成していない。

5)引当金明細表

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	7	38	-	7	38	(注1)
無償補修費引当金	16	14	16	-	14	
賞与引当金	359	337	359	-	337	
役員退職慰労引当金	69	20	7	-	82	
工事損失引当金	-	136	-	57	79	(注2)

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替によるものである。
2. 工事損失引当金の当期減少額その他は、損失が見込まれる受注制作のソフトウェア取引に係る仕掛品と相殺したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

(単位：百万円)

内 訳	金 額
現金	-
預金	
当座預金	3,710
普通預金	624
通知預金	-
小計	4,335
合計	4,335

2. 受取手形

(1)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金 額
東京センチュリーリース(株)	222
イオンリテール(株)	89
イオン九州(株)	7
スーパーバッグ(株)	6
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	6
その他	11
合計	343

(2)期日別内訳

(単位：百万円)

満期日	金 額
平成23年	
1月	90
2月	23
3月	41
4月	158
5月	15
6月	7
7月以降	7
合計	343

3. 売掛金

(1)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金 額
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	424
日本N C Rビジネスソリューション(株)	360
(株)カワチ薬品	184
アップルジャパン(株)	172
三菱U F J リース(株)	169
その他	3,031
合計	4,344

(2)回収状況及び滞留状況

(単位：百万円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率	回転率(E)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	$\frac{(B)}{((A) + (D)) \div 2}$	$\frac{12}{(E)}$
6,009	30,934	32,599	4,344	88.2%	5.98回	2.01ヶ月

4. 商品 (単位：百万円)

品 目	金 額
情報機器関連商品	495
サプライ商品	323
合計	819

5. 部品 (単位：百万円)

品 目	金 額
予備部品	127
修理部品	486
合計	614

6. 仕掛品 (単位：百万円)

品 目	金 額
受注制作ソフトウェア	132
合計	132

固定資産

1. 長期貸付金 (単位：百万円)

相手先	金 額
N C Rカナダ・リミテッド	8,259
N C Rオランダ・ホールディングス	30,382
合計	38,641

2. 関係会社長期貸付金 (単位：百万円)

相手先	金 額
エヌ・シー・アール・ホールディングス(株)	40,624
合計	40,624

流動負債

1. 買掛金 (単位：百万円)

相手先	金 額
日本N C Rサービス(株)	361
日本システム開発(株)	92
グローバルソリューションサービス(株)	85
グローリー(株)	64
(株)日進電装	58
その他	1,352
合計	2,015

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株以上の株券及び1,000株未満の株式についてはその株数を表示した株券
剰余金の配当基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 同上 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 無料 一枚に付き200円、但し、併合及び記名欄満了の場合は無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 同上 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 無料
公告記載方法	官報に記載
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社 NCR コーポレーションは、ニューヨーク証券取引所に上場しており、継続開示会社である。
また、当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第121期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第121期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年4月1日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第122期中）（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）
平成22年9月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

日本N C R株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岸 信 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本N C R株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本N C R株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

日本N C R株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本N C R株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本N C R株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のあるとおり、会社は、当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。